

一般会計／危機管理室の貸借対照表の概要

資産の部

事業用資産
市民生活に密着した資産

重要物品
物品のうち、取得原価が
100万円以上のもの

基金
基金のうち、流動資産に分類
されるもの以外のもの
貸倒引当金は基金に対する貸
倒見積高（回収不能リスク）

その他債権
債権のうち、未収金・貸付
金以外のもの
貸倒引当金はその他債権に
対する貸倒見積高（回収不能
リスク）

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	0	流動負債	819
		地方債	781
		賞与引当金	37
その他	0	その他	0
固定資産	3,685	固定負債	9,861
事業用資産	3,171	地方債	9,525
重要物品	11	退職手当引当金	335
基金	500		
貸倒引当金	0		
その他債権	2	その他	0
貸倒引当金	0	負債の部合計	10,680
その他	0	純資産の部合計	▲ 6,994
資産の部合計	3,685	負債及び純資産の部合計	3,685

負債の部

地方債
地方債のうち、令和6年度の
償還予定額

賞与引当金
令和6年6月支給の期末・勤
勉手当の支払見込み額（共済費
を含む）のうち、貸借対照表日
時点の負担相当額（令和5年度
分）

地方債
地方債のうち、令和7年度以
降の償還予定額

退職手当引当金
貸借対照表日時点に全ての職
員が自己都合退職した場合の退
職手当支給見込額

※ 特に金額上位のものを掲載しており、すべての勘定科目を表すものではありません。
※ 各金額は単位未満を切り捨てています。

一般会計／危機管理室の行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

経常収益	
国・府支出金 国庫や府からの負担金、補助金などによる収益	
経常費用	
給与関係費 行政サービスを担う職員の定例給与支払額などのコスト	
退職手当引当金繰入額 令和5年度の勤務によって発生した退職手当引当金の増加によるコストまたは不要額の戻入	
物件費 他の科目に属さない消費的性質のコスト	
維持補修費 施設の効用を維持するためのコスト	
減価償却費 資産を使用したことにより価値が減少したと認められる額	

経常収益	2
国・府支出金	1
その他	1
経常費用	1,544
給与関係費	474
退職手当引当金繰入額	41
物件費	834
維持補修費	47
減価償却費	58
その他	87
経常収支差額	▲ 1,542
特別利益	0
その他	0
特別損失	0
その他	0
特別収支差額	0
一般財源等配分調整額	1,922
内部取引	0
当年度収支差額	380

特別利益
特別損失

一般財源等配分調整額
現金収入と現金支出の差額についての調整額

※ 特に金額上位のものを掲載しており、すべての勘定科目を表すものではありません。
 ※ 各金額は単位未満を切り捨てています。

一般会計／危機管理室のキャッシュ・フロー計算書の概要

行政サービス活動収入

国・府支出金収入
国庫や府からの負担金、補助金などによる収入

行政サービス活動支出

給与関係費支出
給料、職員手当等に関する支出

物件費支出
他の科目に属さない消費的性質の支出

維持補修費支出
施設の効用を維持するための支出

支払利息及び手数料支出
地方債の支払利息や地方債の発行・償還に関する手数料など

負担金・補助金・交付金等支出
他の地方公共団体や国、法人等に対する支出

行政サービス活動収入	2
国・府支出金収入	1
その他	1
行政サービス活動支出	1,448
給与関係費支出	516
物件費支出	834
維持補修費支出	47
支払利息及び手数料支出	33
負担金・補助金・交付金等支出	16
その他	0
行政サービス活動収支差額	▲ 1,446

(単位：百万円)

投資活動収入	0
その他	0
投資活動支出	5
固定資産取得支出	5
その他	0
投資活動収支差額	▲ 5
財務活動収入	24
地方債収入	24
その他	0
財務活動支出	494
地方債償還金支出	494
その他	0
財務活動収支差額	▲ 470
当年度現金預金増減額	▲ 1,922
一般財源等配分調整額	1,922
前年度末現金預金残高	0
当年度末現金預金残高	0

投資活動収入・支出

固定資産取得支出
固定資産の取得に関する支出

財務活動収入・支出

地方債収入
地方債の発行による収入

地方債償還金支出
地方債の償還による支出
(ただし、市中償還ではなく公債費会計への繰出)

※ 特に金額上位のものを掲載しており、すべての勘定科目を表すものではありません。
※ 各金額は単位未満を切り捨てています。